

市議会議員

おのざわ康弘の

活動報告

ひげ通信



2009

No. 23

発行日 09-01 発行責任者 小島治樹 原田定明 小野澤康弘後援会 川越市小仙波町 5-15-3 川越市吉田 715-16 TEL049(232)5789 TEL049(231)4850

2009 丑 “ 市議会報告（12月議会）

おのざわ康弘 プロフィール



昭和 29 年 3 月 13 日
川越市小仙波町にて
生まれる
川越市立第一小学校
川越市立第一中学校
埼玉県立川越工業高校
東洋大学大学院工学
研究科
(建築学専攻) 修士

現職

川越市議会議員 2 期
文教常任委員会 副委員長
川越市議会図書室委員会 委員長
介護保険事業計画推進委員
(仮)川越西公園建設委員

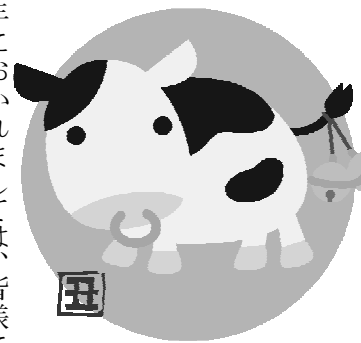
歴任

(社)川越青年会議所副理事長
前川越市立上戸小学校 PTA 会長
元川越市立鯨井中学校 PTA 会長 他

現職 (民間)

(社)埼玉県宅地建物取引業協会 理事
埼玉西部支部
新清掃センター対策委員会顧問
川越地区ミニバスケットボール連盟 相談役
川越ポラリスミニバスケットクラブ コーチ
川越まつり囃子 竹生会会員 (舞手) 他

今年
は
丑
年



昨年におかれましては、皆様にご支援、ご協力いただき深く感謝申し上げます。

新しい年を迎え今年も川越市議会の議員として市民の負託にこたえ、市政に全力投球をしていく所存でありますので、引き続きご支援、ご協力をお願い致します。

昨年の十一月二十八日より十二月十九日まで、十二月定例市議会が開催されましたので、議会報告を

致します。今回の十二月議会は、若干の問題もありましたが、比較的静かな議会でありました。財政予算については(故)菊地実議員の欠員による川越市議会補欠選挙の執行予定の為、17,942,000円の総務費の歳出などがあります。又、指定管理者制度に伴う南大塚駅南口自転車駐車場の指定管理者の指定については若干の問題も残り、継続審議となりました。(詳細は2P)

舟橋功一市長の最後の議会

本議会は舟橋功一市長にとって事実上最後の議会となりました。すでに新聞紙上や議会でも公表されておりますが、16年間川越市政の舵取りを行ってきた舟橋市政が平成二十一年二月七日の任期をもって終了いたします。舟橋市長も最後の議会

ではお元気な姿で登壇し、各議員の質問に対して答弁されておりました。舟橋市長さんへ、心より敬意を表し、16年間の川越市政運営に感謝し、ご苦労様でしたと申し上げます。

市民の選択！川越市の未来

さて、ひげ通信23号では、現職市長の任期満了に伴う川越市長選挙の特集をさせていただきました(本文3P)。既報の通り川越市では、平成二十一年一月十八日告示、二十五日投票を予定しており、川越市長選挙が執行されます。川越市の二十年度予算ではすでにこの選挙に対し67,160,000円を計上しております。

最近の(首長)市長選挙は、各自治体でも選挙の投票率がかなり低下しており、大事な選挙でありながらも傍観的な市民が多いことが比較的目的につきます。他市の選挙意識調査でも「投票しても変わらない」と思っている人が多いようです。選挙で選ばれる側も、行政側も選挙による市民の意思をどう市政に反映するか工夫する必要があると思います。

規定により、選挙区内への年賀状等の発送は禁止されております。あしからずご了承の程お願い申し上げます。

主な議決案件

十二月定例会

の主な議案

(十一月二十八日～十二月十九日)

主な議決案件

町の区域について

一件

条例の一部改正について

六件

定款の変更について

一件

指定管理者の指定について

四件〔原案可決〕

一件〔継続〕

請負契約について

二件

調停の申立について

二件

道路線の認定、廃止について

五件〔原案可決〕

補正予算

三件〔原案可決〕

意見を求める事について

一件

請願

一件〔採択〕一件〔継続〕

文教常任委員会の主な議案

今議会の文教常任委員会では、提出議案は無く、委員会協議会が開催され、教育に関する事務

の管理、執行状況の点検、及び評価報告の説明を受けました。

各委員の方々から、活発な質疑があり、私も質疑を行い、最後に伊藤教育委員長に答弁を求めました。

報告の主旨としては

昨年、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部が改正され、事前に教育委員会が策定した基本方針にそって具体的な教育行政が執行されているかどうかについて、教育委員会自身が点検及び評価を実施することとされました。

今回はその報告になります。

委員会での私の質疑

1. 他の自治体の教育、点検に対する調査項目とは何か？又本市と比較してどうであるか？

2. 信頼される学校づくりの推進の項で、学校評議員制度の項がある。学校評価面について意見聴取し、さらに改善とあるが、どのように考えているか

3. 今回の制度は初めてのケースであり、内部側からの点検報告であるが、学識者の意見を含め、伊藤教育委員長の所見を聞きたい。

私が思う今後の課題

今回は委員会協議会のため、各質疑に対しての議事録はありますが、各議員に配布された報告書はかなり細部にわたり評価されておりました。さいたま市や志木市又、他の中核市5市では九月議会ですでに公表されており、内容面についても自治体の独自性を重視ということであります。

中核市である川越市は教育面での独自教育研修制度などがありますが、教育委員会は今回行われた分野の評価について更に精査し、今後の川越市教育委員会が定める教育行政の方針や、重点目標に反映して欲しいと思います。

トピックス

市営住宅への管理代行制度

の導入について(住宅課)

川越市の「集中改革プラン」に基づき、市営住宅の管理につきましては、指定管理者制度等による民間委託の推進を検討してまいりました。

指定管理者制度は公営住宅への適用も可能ですが、公営住宅の管理については公営住宅法の改正により管理代行制度が創設されたところであり、市営住宅管理に

ついではこの制度を導入し、事務の一層の効率化、市民サービスの向上、経費の節減等を図っていくこととします。

○ 対象の施設

川越市市営住宅 1,101戸

○ 実施時期

平成二十一年十月 予定

川越総合卸売市場(株)の経営改善にかかる委員会の立ち上げについて(産業観光部農政課)

川越総合卸売市場(株)は、本県西部における生鮮食料品の安定供給を担うため、流通圏域である本市を含む十一市町村(現在は九市町)、関係団体により、平成三年九月に設立、平成六年五月に営業を開始し、現在に至っております。

○ 出資について

川越市99億1,705万円

(出資割合69%)

○ 経営状況について

△約53億5,669万円 (平成十九年度末)

コメント

以上いくつかニュースを上げましたが、特に川越総合卸売市場(株)は川越市が最大出資者であり約53億もの赤字という現状は大変憂慮すべき問題と考えます。

行政の情報は市民の共有財産である

川越市長選特集

川越市の市長とは？

冒頭の中でも触れましたが、川越市では平成二十一年一月十八日告示、二十五日投票で川越市長選挙が執行されます。

川越市は、市政が施行される前の明治2年の川越県設置からはじまり、大正十一年に川越町、仙波村を合併し埼玉県下初の市政を施行しました（人口3万359人）。さらに大正十二年に第一回川越市議会を実施いたしました。昭和に入ってから三十年に近隣9ヶ村を合併し現在の形になりました（人口10万4,854人）。

この様に歴史がある我が川越市ですが、歴代市長はどのような人が居たのでしょうか？（表①）

表ををご覧になればお分かりと思いますが、全二十六代13名の方が市長をされております。法律の違いもありますが、近年にかけては一人の方が複数の任期をされる傾向となっております。

表②（投票率の単位は%）

市町村	人口	選挙名	投票率
所沢市	338,852	所沢市長選挙(平成19年10月21日執行)	30.15
草加市	239,020	草加市長選挙(平成17年7月24日)	33.87
春日部市	236,460	春日部市長選挙(平成17年11月6日)	38.04
熊谷市	204,181	熊谷市長選挙(平成17年11月7日)	無投票当選
富士見市	105,722	富士見市長選挙(平成20年7月20日)	41.23
入間市	150,574	入間市長選挙(平成20年10月19日執行)	43.03

表①

代	氏名	就任年月日	退任年月日
1	綾部 利右衛門	大正11. 12. 1	大正12. 2.
2	竹田 熊蔵	大正12. 8. 1	昭和 2. 7. 31
3	寺尾 規矩郎	昭和 2. 9. 22	昭和 6. 9. 21
4	林 寿夫	昭和 6. 10. 13	昭和 7. 1. 15
5	早川 金十郎	昭和 7. 3. 1	昭和10. 8. 13
6	橋本 定五郎	昭和10. 8. 17	昭和14. 8. 16
7	伊達 徳次郎	昭和14. 8. 24	昭和18. 8. 23
8	渋谷 塊一	昭和18. 9. 14	昭和20. 3. 16
9	河合 正臣	昭和20. 4. 21	昭和21. 8. 16
10~15	伊藤 泰吉	昭和21. 10. 7	昭和40. 7. 31
16~19	加藤 瀧二	昭和40. 9. 19	昭和56. 1. 7
20~22	川合 喜一	昭和56. 2. 8	平成 5. 2. 7
23~26	舟橋 功一	平成 5. 2. 8	平成21. 2. 7

近隣自治体の市長選挙

投票率が低いと言われますが、近隣自治体でも富士見市、入間市など、最近市長選挙を行った所はどのような状況だったのでしょうか？（表②）

やはり、40%前後、悪いところで30%ほど、2/3の人が投票しないという結果が出ています。

求められる機動的な行政

市長（首長）選挙の投票率の低下には各自自治体とも大変ご苦労されているようです。国が平成七年に地方分権推進法を制定し、その後の法整備等により今日まで来ているわけですが、市民の感心が薄いように見えます。私たちは市議会議員の立場で行政側と議論し、かたや本会議の議場で一般質問という形で市長に対し所信のチェックをし、また議員ですからたくさん提案を行っております。

しかし、行政側は常に「行政の継続性」を重視して進むが故に新しい政策に対しては大変慎重に事を運びます。私も「まちづくり条例」の制定に関して平成十五年の六月議会で提案を行い、総合計画の実施計画に載せる事ができ、現在制定に向けて進行しているのが現状です。地方自治体の財政や施策の優先順位等はとても大事であると思いますが、私の提案したあまり財政に影響しない手続的な条例提案などは、もうすこし速やかに行えるはずであると思います。

よりよい川越市づくりに向けて

私は、現在の川越市は新しい制度をあまり取り入れようとしないところが問題であると考えます。このことは議会側の我々議員にも言える事であると思ひ反省しているところでもあります。地域の事は自治会の方や各種団体の方々が献身的に頑張っておられるのだから、行政側と議会側が市民に対して、分かり易い姿勢を示さなければならぬと思ひます。そのためには行財政改革、教育、福祉問題や議会改革と取り上げれば切りがありませんが、将来を分かり易く描ける様な市政運営が必要であると、私は考えます。

現在の川越市を見ると、行政側にこのような観点が少し欠けているようでもあり、又、市議会議員選挙や市長選挙に対して市民の傍観者としての立場が増えているように感じられます。

よりよい川越市づくりの為に、市民、民間、行政、議会が一丸となって活気ある川越市にしましょう！

川越市政の ここに注目!

新清掃センター建設事業費執行 状況

新清掃センター建設工事着工についてはご報告しましたが、今回はその後の事業費の執行状況についてご報告いたします。

○継続費の期間

平成十四年度～平成二十一年度

○継続費の総額

21,226,985,000円

○契約済執行合計額

17,981,003,250円

○熱回収施設

○車庫棟

○リサイクル処理棟

○啓発施設

○ストックヤード棟

○外構工事

○草木類資源化施設

○調整池その他工事

○施工管理委託

○設計委託等

(平成二十年十二月八日現在)



平成20年12月20日撮影

財政状況推移

(議会事務局調査)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
経常収支比率(%)	78.3	74.5	76.7	77.5	80.7	80.1	83.1	87.2	86.5	89.4
投資的経費(千円)	21,426,779	15,837,855	14,486,931	15,677,258	13,404,594	12,147,620	10,170,358	10,682,810	8,128,841	10,164,999
公債(千円)	6,086,591	6,414,633	6,400,719	7,016,986	7,220,267	7,338,038	7,460,278	7,892,227	8,160,826	8,632,539
公債比率(%)	8.2	8.6	8.7	9.5	9.9	9.7	10.2	11.0	10.7	10.4

川越市の財政状況

経常収支比率とは?

人件費、扶助費、公債費等の義務的経費に地方税、地方交付税地方譲与税を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見ることにより、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断する指標です。経験的には都市75%、町村70%が妥当とされ、これが75%を超えると財政の弾力性が失いつつあるといわれます。表をご覧の通り、川越市はすでに90%近くになっており、財政状況が硬直化していることが見て取れます。

公債比率とは?

表の公債比率とは一般財源における公債の割合です。公債比率の欄を見ると、年々増えていることも見て取れます。公債はいつてみれば市の借金の返済ですから、将来の住民の負担となり財政構造の弾力性を圧迫します。財政構造の硬直化とはつまり、一般会計の中

から公債の償還(借金の返済)のために予算を確保しなければならぬので、道路や建物といった投資的経費に予算を割ける事が難しくなる事を言います。表を見ても分かる通り、川越市の投資的経費は年々減っており、平成十年度と比べると約半分になっています。

	市債残高
平成10年	64,847,357
平成11年	65,865,343
平成12年	64,836,853
平成13年	66,108,245
平成14年	68,264,702
平成15年	72,279,604
平成16年	75,087,778
平成17年	76,266,316
平成18年	76,054,450
平成19年	76,046,906
平成20年	80,746,130

川越市の財政に

弾力性の回復を!

金融危機が深刻化してきており、各自自治体に雇用の確保、新卒者の保護、中小企業への支援等機動的な財政出動が期待されています。

今後、川越市の財政運営の弾力性を取り戻すためには、思い切った行財政改革が求められます。

次回の議会

三月定例議会にも是非傍聴にお越し下さい。市政に関するご相談や、ご意見がありましたらお気軽に、ご連絡下さい。

TEL 232-5789
TEL 231-4850
FAX 233-9310

v.onozawa@pop.kcv-net.ne.jp

市議会ワンポイント (義務的経費と投資的経費)

※義務的経費

義務的経費とは、地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務づけられ任意に節減できない経費をいうが、きわめて硬直性の強い経費である。

歳出のうち経常的経費とされている人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、公債費の6費目は広い意味ではすべて義務的経費としての範疇に属するが、なかんずく人件費、扶助費、公債費の3つの費目が厳密な意味での義務的経費とされる。

※投資的経費

投資的経費とは、その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費をいう。

経費の支出効果がどの程度後年度の住民にサービス提供の効用を及ぼすことができるかどうか、に着目した経費の性質別分類の一方法であって、これに対応する分類としては消費的経費がある。

投資的経費は、生産的経費ともいわれ、これに分類できる性質別経費としては、①普通建設事業費、②災害復旧事業費、③失業対策事業費、があげられる。